

令和8年8月31日

令和9年度の財政投融资計画要求書
(機関名：独立行政法人日本学生支援機構)

1. 令和9年度の財政投融资計画要求額

(単位:億円、%)

区 分	令和9年度 要 求 額	令和8年度 計 画 額	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	5,471	5,305	166	3.1
(2)産業投資	—	—	—	—
うち 出 資	—	—	—	—
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	—	—	—	—
うち 国内債	—	—	—	—
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	5,471	5,305	166	3.1

2. 財政投融资計画残高

(単位:億円、%)

区 分	令和9年度末 残高(見込)	令和8年度末 残高(見込)	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	58,135	58,936	△801	△ 1.4
(2)産業投資	—	—	—	—
うち 出 資	—	—	—	—
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	—	—	—	—
うち 国内債	—	—	—	—
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	58,135	58,936	△801	△ 1.4

3. 事業計画及び資金計画

事業計画

(単位：億円)

区 分		令和9年度 要 求 額	令和8年度 計 画 額	増 減
事業計画の合計額		6,521	6,382	139
(内訳)	第一種学資貸与金(授業料後払い制度)	72	66	6
	第二種学資貸与金	6,449	6,316	133

資金計画

(単位：億円)

区 分		令和9年度 要 求 額	令和8年度 計 画 額	増 減
事業計画実施に必要な資金の合計額		6,521	6,382	139
(財源)	財政投融资	5,471	5,305	166
	財政融資	5,471	5,305	166
	産業投資	—	—	—
	政府保証	—	—	—
	自己資金等	1,050	1,077	△27
	一般会計補給金	373	89	284
	一般会計交付金	2	2	0
	一般会計補助金	44	43	0
	財投機関債	1,200	1,200	—
	民間借入金	4,996	4,261	734
	貸付回収金	6,141	6,081	60
	借入金等償還	△12,029	△9,612	△2,416
	その他	323	△988	1,311

財政投融资を要求するに当たっての基本的考え方

(機関名：独立行政法人日本学生支援機構)

<政策的必要性>

1. 政策目的の実現に必要な範囲内で、金融・資本市場に関与するに際し、官民の適切な役割分担がなされているか。

奨学金貸与事業は、日本国憲法第 26 条において、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」とされており、教育基本法第 4 条第 3 項において、「国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない」とその必要性が定められていることから、国が責任をもって確実に実施すべき施策である。

一方、民間金融機関が実施する教育ローンは、主に資力のある家計支持者が貸付対象者であることや収益を生むための金利を付加しなければならないなど、信用力・担保力等の基盤が弱い学生に対しては対応が困難な融資である。

奨学金貸与事業においては、意欲と能力のある学生が、経済的理由により進学等を断念することのないよう、安心できる環境を整備することが重要であり、財政融資資金を活用することで、長期・低利の資金で奨学金貸与事業を安定的かつ効果的に運営していく必要がある。

<民業補完性>

2. 「民間にできることは民間に委ねる」という民業補完性を確保する観点から、対象事業の重点化や効率化をどのように図っているか。

機構では、国の施策としての奨学金貸与事業の目的に基づき、信用力・担保力の基盤が弱い学生に対し、低利※な貸付を行い、長期にわたって回収するという民間では十分に実施されていないサービスを提供するとともに、貸与期間中における適格認定、返還時における病気・災害・経済的理由等による返還期限猶予、減額返還、死亡・心身障害における返還免除といった、教育的配慮に基づく制度を設けている。

※有利子奨学金の貸与利率（令和 8 年 3 月貸与終了者）

利率固定方式：2.423%、利率見直し方式：1.600%

<有効性>

3. 財政投融资を活用して当該事業を行うことにより、自助努力の促進による事業の効率的な実施や受益者負担の実現を通じて租税負担の抑制が図られているか。

奨学金貸与事業は、昭和 18 年度に旧大日本育英会がその事業を開始して以来、教育の機会均等と我が国の発展を支えてきた人材の育成に大きく貢献するなど、重要な教育施策としての役割を果たしてきた。

当初は、一般会計からの借入金を貸与財源とする無利子奨学金のみであったが、国の厳しい財政事情を勘案すると一般会計からの借入金のみでは限界があるため、量的拡大を図り、教育の機会均等に寄与することを目的として、昭和 59 年度から、財政融資資金を活用する有利子奨学金が、新たに創設された。

有利子奨学金は、平成 11 年度以降、意欲と能力のある学生を積極的に支援する観点

から、事業の抜本的な拡充を行い、近年においては貸与基準を満たす奨学金希望者全員に貸与できている状況である。また、制度創設時より、学生の過度な経済的負担を軽減する観点から、比較的授業料の高額な分野に限り、基本貸与月額に一定の額を増額して貸与する制度を設けるとともに、入学時等の需要に対応した奨学金制度の創設、法科大学院の創設に対応した整備、海外留学する者に対する支援など学生のニーズ、我が国の国際競争力の強化、グローバル化した社会で活躍できる人材育成といった社会的要請等を踏まえ、逐次、整備・充実を図ってきたところである。

加えて、進学意欲があれば、家庭の経済状況に関わらず、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校に進学できる機会を確保すべく、給付型奨学金と授業料等減免を併せて実施する高等教育の修学支援新制度を令和 2 年度に導入している。当該制度の対象とはなっていない大学院段階については、授業料という当面の大きな家計負担が、中長期的な進学の意思決定に過度に影響しないようにするため、在学中は授業料を徴収せず、卒業後の所得に応じた「後払い」とする仕組み（授業料後払い制度）を令和 6 年度秋より修士段階の学生を対象として導入している。

これらの制度については、意欲と能力のある学生の修学機会を確保するとともに、経済的な心配をすることなく、勉学に専念できる環境を整備するなどの効果が期待されており、高等教育機関への進学率の向上及び次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に大きく貢献していくものと考えられる。

また、その結果として、あらゆる分野で優れた人材を多く輩出し、我が国の産業・経済社会の発展を支えることで極めて大きな社会的便益を与えてきたものと考えられる。

<償還確実性又は収益性の確保>

4. 財政融資や政府保証による資金調達を予定している場合の償還確実性や、産業投資による資金調達を予定している場合の収益性は確保されているか。

貸付金の回収については、償還確実性を担保するため、①返還誓約書の提出時期の早期化（卒業時→採用時）、②返還者等の相談に対応するコールセンターの運営、③返還困難者に対する返還期限猶予制度・減額返還制度の適用及び制度の改善充実、④初期延滞債権等の全面的な回収業務委託、⑤法的措置の早期化（延滞 12 か月以上の者→9 か月以上の者）、⑥住所調査の徹底、⑦延滞者の多重債務化防止のための個人信用情報機関の活用等、返還できる者からは返還金を適切に回収するための各種施策を講じている。

なお、機構の業務運営の仕組み上、効率的な運営を行っても不足する事務コストについては運営費交付金が、貸付・借入の利子の逆ざやについては育英資金利子補給金がそれぞれ一般会計から措置されており、加えて死亡・心身障害等により返還免除した債権、本人・連帯保証人及び保証人に対する請求及び督促等適正な債権管理を行った上で破産等により発生する回収不能債権を補填するための経費として、一般会計からの補助金（育英資金返還免除等補助金）により償却財源を補填する仕組みとなっており、償還確実性は担保されているものとする。

<財投計画の運用状況等の反映>

5. 財投編成における P D C A サイクルを強化する観点から、財投計画の運用状況を財政投融資の要求内容にどのように反映しているか。

令和 7 年度においては、財政融資の対象となる貸与終了額の見込更改等により、財政投融資 5 億円の運用残が生じた。令和 9 年度においては、令和 7 年度の実績を踏まえ、引き続き貸与基準を満たす奨学金希望者全員に貸与することができる適切な事業規模となるよう必要な経費を十分に精査しており、奨学金貸与事業の着実な実施を図るため

の財政融資資金を要求している。

円滑な事業を実施するためには確実な財源確保が必要であることから、返還金及び財投機関債等による自己資金の額を十分に精査している。

また、過去の実地監査による指摘を踏まえた機関保証制度の適切な運用や法的処理の着実な実施等を含め、①返還誓約書の提出時期の早期化（卒業時→採用時）、②返還者等の相談に対応するコールセンターの運営、③返還困難者に対する返還期限猶予制度・減額返還制度の適用及び制度の改善充実、④初期延滞債権等の全面的な回収業務委託、⑤法的措置の早期化（延滞 12 か月以上の者→9 か月以上の者）、⑥住所調査の徹底、⑦延滞者の多重債務化防止のための個人信用情報機関の活用等、返還できる者からは返還金を適切に回収するための各種施策を講じている。

（参考：過去 3 か年の財政投融資の運用残額）

	5 年度	6 年度	7 年度
運用残額	9 億円	95 億円	5 億円
運用残率	0.2 %	1.8 %	0.1 %

（注）「運用残率」は、改定後現額（改定後計画＋前年度繰越）に対する運用残額の割合。

<その他>

6. 上記以外の特記事項

特になし

財 投 機 関 債 に つ い て

（機関名：独立行政法人日本学生支援機構）

1. 令和9年度における財投機関債の発行内容

第二種学資貸与金の在学中資金の財源として、民間資金の調達予定額の増加を踏まえ、在学中の利息負担の軽減等を図るため、安定的な資金調達及び金利リスクの分散の観点から財投機関債（日本学生支援債券）の発行を予定。

- イ 発行予定額 1,200 億円
- ロ 発行形態 一般担保付き債券（コーポレート型）とする

（参考）令和8年度における財投機関債の発行予定額・発行形態等

- イ 発行予定額 1,200 億円
- ロ 発行形態 一般担保付き債券（コーポレート型）とする

成長戦略等に盛り込まれた事項について

(機関名：独立行政法人日本学生支援機構)

「経済財政運営と改革の基本方針2026」、「日本成長戦略」、「地域未来戦略」に盛り込まれた事項に関する要求内容

「経済財政運営と改革の基本方針2026」及び「日本成長戦略」に盛り込まれた授業料後払い制度について、修士段階の学生を対象とした支援を着実に実施するために必要な額を要求（事業規模72億円）

(参考) 経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日閣議決定）

第3章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

(2) 公教育の再生、研究活動の活性化

(略) 物価上昇下においても修学支援新制度、授業料後払い制度を着実に実施する。

(参考) 日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）

Ⅲ. 8つの分野横断的な課題の解決

4. 人材育成

(2) 対応の方向性

③講ずるべき施策パッケージ

iii) 「人材力」の基盤となる環境整備

(略) 物価上昇下においても経済的な理由で学生が学びを諦めることがないよう、修学支援に係る制度を着実に実施すること

7 年 度 決 算 に 対 す る 評 価

(機関名：独立行政法人日本学生支援機構)

1. 決算についての総合的な評価

無利子奨学金（授業料後払い制度）事業については、貸与残高が 16 億円となった。これに対応する財政融資資金借入金残高は 2 億円、民間資金借入金残高は 14 億円となった。

有利子奨学金事業については、貸与残高が 63,725 億円となった。これに対応する財政融資資金借入金残高は 59,760 億円、財投機関債残高は 2,400 億円、民間資金借入金残高は 2,349 億円となった。

平成 20 年度において、理財局実地監査での指摘事項を踏まえ、自己査定基準及び償却・引当基準を企業会計原則における原則的な方法である債務者ごとの債権管理に基づく新たな算定方法に見直したところであるが、引き続き、回収率の向上（※1）を図り、返還金口座振替制度への加入促進（※2）、法的措置を前提とした請求及び督促の強化・充実、機関保証制度の活用（※3）など返還金回収促進策を引き続き実施している。

(※1) 当年度回収率

	6年度	7年度
無利子	98.5%	98.5%
有利子	97.2%	97.2%

(※2) 振替口座加入率

	6年度	7年度
無利子	98.4%	98.5%
有利子	98.4%	98.3%

(※3) 機関保証制度選択率

	6年度	7年度
無利子	56.2%	56.3%
有利子	56.0%	56.0%

※無利子奨学金（授業料後払い制度）においては、機関保証制度への加入を必須としている。

2. 決算の状況

(1) 資産・負債・資本の状況

無利子奨学金（授業料後払い制度）事業			(単位：億円)	
		6 年度決算額	7 年度決算額	増減
○資産	流動資産	1	16	14
	固定資産	0	0	0
○負債	流動負債	1	14	12
	固定負債	－	2	2
○純資産	資本金	－	－	－
	剰余金	－	－	－

(注) それぞれ四捨五入しているため計数において必ずしも一致しない。

有利子奨学金事業

(単位：億円)

		6 年度決算額	7 年度決算額	増減
○資産	流動資産	64,970	64,290	△680
	固定資産	192	322	130
○負債	流動負債	9,342	10,018	676
	固定負債	55,820	54,594	△1,226
○純資産	資本金	0	0	-
	剰余金	-	-	-

(注) それぞれ四捨五入しているため計数において必ずしも一致しない。

期中における増減についての主な要因は下記のとおり。

○資産	流動資産	有利子奨学金の回収額が貸与額を上回ったこと による減
	固定資産	未収財源措置予定額の増
○負債	流動負債	一年以内返済予定長期借入金の増
	固定負債	長期借入金の減

(2) 費用・収益の状況

無利子奨学金（授業料後払い制度）事業

(単位：億円)

		6 年度決算額	7 年度決算額	差額
○費用	経常費用	0	0	0
	当期純利益	-	-	-
○収益	経常収益	0	0	0
	臨時利益	-	-	-
	当期純損失	-	-	-

(注) それぞれ四捨五入しているため計数において必ずしも一致しない。

有利子奨学金事業

(単位：億円)

		6 年度決算額	7 年度決算額	差額
○費用	経常費用	496	472	△24
	当期純利益	-	-	-
○収益	経常収益	496	472	△24
	臨時利益	-	-	-
	当期純損失	-	-	-

(注) それぞれ四捨五入しているため計数において必ずしも一致しない。